

2015年『会計情報』主な掲載記事一覧

会計・監査

*所属等は発行時点のものです

1月号 Vol.461	
A - 1	企業結合ステップ2に関連するJICPA実務指針等の改正について⑦・連結税効果実務指針（その2） 公認会計士 長沼 洋佑
A - 2	金融商品会計論点シリーズ 第2回 金融商品の発生及び消滅の認識 公認会計士 園生 裕之
A - 3	改訂監査基準並びに監査基準委員会報告書800及び805の概要（その8） 公認会計士 結城 秀彦
A - 4	ASBJが実務対応報告公開草案第43号（実務対応報告第31号の改正案）「リース手法を活用した先端設備等投資支援スキームにおける借手の会計処理等に関する実務上の取扱い（案）」を公表 『会計情報』編集部
A - 5	JICPAが「会計制度委員会報告第15号『特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針』の改正について」及び「『特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針についてのQ&A』の改正について」並びに「公開草案に対するコメントの概要及び対応」についてを公表 『会計情報』編集部

2月号 Vol.462	
A - 6	企業結合ステップ2に関連するJICPA実務指針等の改正について⑧・連結税効果実務指針（その3） 公認会計士 長沼 洋佑
A - 7	金融庁が「『コーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方（案）《コーポレートガバナンス・コード原案》～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～』の公表について」を公表 『会計情報』編集部
A - 8	ASBJが実務対応報告公開草案第44号（実務対応報告第18号の改正案）「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い（案）」を公表 『会計情報』編集部
A - 9	ASBJが企業会計基準公開草案第57号（企業会計基準第1号の改正案）「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準（案）」等を公表 『会計情報』編集部
A - 10	ASBJが企業会計基準適用指針公開草案第52号（企業会計基準適用指針第25号の改正案）「退職給付に関する会計基準の適用指針（案）」を公表 『会計情報』編集部

3月号 Vol.463	
A - 11	「実務対応報告公開草案第44号（実務対応報告第18号の改正案）『連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い（案）』」の解説 公認会計士 石川 慶
A - 12	企業結合ステップ2に関連するJICPA実務指針等の改正について⑨・持分法実務指針 公認会計士 長沼 洋佑
A - 13	金融商品会計論点シリーズ 第3回 金融資産の譲渡 公認会計士 園生 裕之
A - 14	改訂監査基準並びに監査基準委員会報告書800及び805の概要（その9） 公認会計士 結城 秀彦
A - 15	「コーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方（案）《コーポレートガバナンス・コード原案》～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～」の解説 公認会計士 山内 達夫
A - 16	2014年IPO市場の動向 IPO支援室 公認会計士 黒野 和憲

4月号 Vol.464	
A - 17	平成27年3月決算の会計処理に関する留意事項 公認会計士 長沼 洋佑、公認会計士 佐瀬 剛
A - 18	「会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」及び「金融商品会計に関するQ&A」の改正について（公開草案）」の解説 公認会計士 内田 彰彦
A - 19	改訂監査基準並びに監査基準委員会報告書800及び805の概要（その10・最終回） 公認会計士 結城 秀彦

5月号 Vol.465

A-20	改正会社法の施行に伴う会社法施行規則等の改正の概要	西村あさひ法律事務所 弁護士 高木 弘明
A-21	有価証券報告書の開示に関する留意事項	公認会計士 男澤 江利子
A-22	金融庁が「コーポレートガバナンス・コード原案～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～の確定について」を公表	『会計情報』編集部
A-23	ASBJが「平成27年度税制改正に伴う税効果会計の適用における法定実効税率の検討」（第307回企業会計基準委員会議事概要別紙）を公表	『会計情報』編集部
A-24	ASBJが改正実務対応報告第31号「リース手法を活用した先端設備等投資支援スキームにおける借手の会計処理等に関する実務上の取扱い」を公表	『会計情報』編集部
A-25	ASBJが改正実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表	『会計情報』編集部
A-26	ASBJが改正企業会計基準第1号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」等を公表	『会計情報』編集部
A-27	ASBJが改正企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を公表	『会計情報』編集部

6月号 Vol.466

A-28	工事進行基準等の適用に関する監査上の取扱い（監査・保証実務委員会実務指針第91号）の解説	公認会計士 内田 淳一、公認会計士 池田 徹
A-29	金融商品会計論点シリーズ 第4回 株式の評価	公認会計士 園生 裕之
A-30	IFRS（IAS第19号）適用に関する論点一シリーズ① 退職給付債務の評価に関する日本基準との主な相違点・留意点	年金数理人 柴田 伸一
A-31	日本公認会計士協会「意見募集『我が国の財務諸表の表示・開示に関する検討について』」及び「会計制度委員会研究資料『我が国の財務諸表の表示・開示に関する調査・研究』」の概要	公認会計士 男澤 江利子
A-32	JICPAが「税効果会計に関するQ&A」の改正について（公開草案）を公表	『会計情報』編集部
A-33	JICPAが会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」及び「金融商品会計に関するQ&A」の改正についてを公表	『会計情報』編集部

7月号 Vol.467

A-34	企業会計基準適用指針公開草案第54号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（案）」の概要	公認会計士 布施 伸章、公認会計士 男澤 江利子
A-35	四半期決算の会計処理に関する留意事項	公認会計士 長沼 洋佑、公認会計士 佐瀬 剛
A-36	IFRS（IAS第19号）適用に関する論点一シリーズ② 退職給付債務の評価一割引率	年金数理人 柴田 伸一

8月号 Vol.468

A-37	四半期報告書（第1四半期）の開示に係る留意事項	公認会計士 男澤 江利子
A-38	金融商品会計論点シリーズ 第5回 金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理	公認会計士 園生 裕之
A-39	IFRS（IAS第19号）適用に関する論点一シリーズ③ 退職給付債務の評価一死亡率	年金数理人 植村 朋和
A-40	2015年上半年におけるIPO市場の動向	IPO支援室 公認会計士・中小企業診断士 吉岡 公平

9月号 Vol.469	
A - 41	修正国際基準（国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって構成される会計基準）の概要 公認会計士 石原 宏司
A - 42	IFRS（IAS第19号）適用に関する論点シリーズ④ 退職給付債務の評価－資産上限 年金数理人 飯塚 裕

10月号 Vol.470	
A - 43	四半期決算の会計処理に関する留意事項 公認会計士 長沼 洋佑、公認会計士 佐瀬 剛
A - 44	IFRS（IAS第19号）適用に関する論点シリーズ⑤・最終回 複数事業主制度、制度資産及び開示等 年金数理人 柴田 伸一
A - 45	金融商品会計論点シリーズ 最終回 在外子会社等に対する持分への投資のヘッジ 公認会計士 園生 裕之
A - 46	企業と投資家との建設的な対話に向けて ～経営者・投資家フォーラム及び企業報告ラボに関する調査研究報告書～ 統合報告アドバイザー室

11月号 Vol.471	
A - 47	四半期報告書（第2四半期）の開示に係る留意事項 公認会計士 男澤 江利子
A - 48	2015年第3四半期におけるIPOの動向 IPO支援室 公認会計士 松田 隆顕

12月号 Vol.472	
A - 49	株主総会の招集通知等に対する機関投資家の着眼点 統合報告アドバイザー室

IFRS

1月号 Vol.461	
B - 1	IFRS in Focus 収益に関する移行リソース・グループの会議（2014年7月）の概要 トーマツ IFRSセンター・オブ・エクセレンス
B - 2	IFRS in Focus IASBが、株式に基づく報酬取引の分類及び測定に関連するIFRS第2号の修正を提案 トーマツ IFRSセンター・オブ・エクセレンス

2月号 Vol.462	
B - 3	IFRS in Focus 収益に関する移行リソース・グループの会議（2014年10月の概要） トーマツ IFRSセンター・オブ・エクセレンス
B - 4	IFRS in Focus IASBが、開示イニシアティブによるIAS第1号の修正を公表 トーマツ IFRSセンター・オブ・エクセレンス
B - 5	IFRS in Focus IASBが、開示イニシアティブによるIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の修正を提案 トーマツ IFRSセンター・オブ・エクセレンス

3月号 Vol.463	
B - 6	IFRS in Focus Closing Out 2014 トーマツ IFRSセンター・オブ・エクセレンス
B - 7	IFRS in Focus IASBが、投資企業の例外の適用に関するIFRS第10号、IFRS第12号及びIAS第28号の修正を公表 トーマツ IFRSセンター・オブ・エクセレンス
4月号 Vol.464	
B - 8	IFRS in Focus IASBが、負債の流動又は非流動への分類要件の明確化のためIAS第1号の修正を提案 トーマツ IFRSセンター・オブ・エクセレンス
5月号 Vol.465	
B - 9	IFRS in Focus 収益に関する移行リソース・グループの会議（2015年1月）の概要 トーマツ IFRSセンター・オブ・エクセレンス
6月号 Vol.466	
B - 10	「IFRS適用レポート」について 公認会計士 石原 宏司
B - 11	IFRS in Focus IASBがIFRS第15号の発効日の1年延期を暫定決定 トーマツ IFRSセンター・オブ・エクセレンス
B - 12	IFRS in Focus 収益に関する移行リソース・グループの会議（2015年3月）の概要 トーマツ IFRSセンター・オブ・エクセレンス
7月号 Vol.467	
B - 13	IFRS in Focus IASBがIFRS第15号の発効日の1年延期を提案する公開草案を公表 トーマツ IFRSセンター・オブ・エクセレンス
B - 14	IFRS in Focus 金融商品の減損に関するIFRS移行リソース・グループの第1回会議 トーマツ IFRSセンター・オブ・エクセレンス
8月号 Vol.468	
B - 15	IFRS in Focus IASBが改訂概念フレームワークの公開草案を公表 トーマツ IFRSセンター・オブ・エクセレンス
9月号 Vol.469	
B - 16	IFRS in Focus IASBが、2つの論点を明確化するIAS第19号及びIFRIC第14号の修正を提案 トーマツ IFRSセンター・オブ・エクセレンス

10月号 Vol.470	
B - 17	IFRS in Focus IASBがIFRS第15号の明確化を提案 トーマツ IFRSセンター・オブ・エクセレンス
B - 18	IFRS in Focus IASBが、「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間での資産の売却又は拋出」の修正の発効日の延期を提案 トーマツ IFRSセンター・オブ・エクセレンス
B - 19	IFRS in Focus IASBが、2015アジェンダ・コンサルテーションのプロセスを開始する意見募集を公表 トーマツ IFRSセンター・オブ・エクセレンス

11月号 Vol.471	
B - 20	IFRS in Focus IASBがIFRS第15号の発効日を延期する修正を公表 トーマツ IFRSセンター・オブ・エクセレンス

12月号 Vol.472	
B - 21	IFRS in Focus 収益に関する移行リソース・グループの会議（2015年7月）の概要 トーマツ IFRSセンター・オブ・エクセレンス
B - 22	IFRS in Focus 金融商品の減損に関するIFRS移行リソース・グループの第2回会議 トーマツ IFRSセンター・オブ・エクセレンス

税務

1月号 Vol.461	
C - 1	BEPS Action Planが日系企業に与える影響 ～移転価格税制に関する分野を中心に～ 税理士法人トーマツ 南野 啓

2月号 Vol.462	
C - 2	平成27年度税制改正大綱の概要 税理士法人トーマツ 公認会計士 大野 久子

3月号 Vol.463	
C - 3	平成27年度税制改正大綱の解説 税理士法人トーマツ 公認会計士・税理士 大野 久子

4月号 Vol.464	
C - 4	平成27年3月決算における税務上の留意事項 税理士法人トーマツ 税理士 山之内 泰弘

10月号 Vol.470	
C - 5	平成27年度第2四半期決算における税務上の留意事項 税理士 土井 睦美

法 務

11月号 Vol.471

D - 1 労働者派遣法改正

弁護士 内田 恵美

コンサルティング

1月号 Vol.461

E - 1 ファイナンス組織変革（ファイナンストランスフォーメーション）シリーズ
第8回 ファイナンス組織の高付加価値化に向けたシェアードサービス

デロイト トーマツ コンサルティング(株) 小林 たくみ

2月号 Vol.462

E - 2 ファイナンス組織変革（ファイナンストランスフォーメーション）シリーズ
第9回 トレジャリーマネジメントで競争優位を実現する

デロイト トーマツ コンサルティング(株) 伊藤 薫、デロイト トーマツ コンサルティング(株) 奈良 格

3月号 Vol.463

E - 3 ファイナンス組織変革（ファイナンストランスフォーメーション）シリーズ
第10回 グローバルでの税務リスクマネジメントと実効税率適正化の両立を考える

税理士法人トーマツ 税理士 鷲海 哲郎

7月号 Vol.467

E - 4 ファイナンス組織変革（ファイナンストランスフォーメーション）シリーズ
第11回・最終回 グローバルでの税務リスクマネジメントとガバナンスを両立する

税理士法人トーマツ 山川 博樹、有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 仁木 一彦

11月号 Vol.471

E - 5 CFO組織の未来予想図（1）

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 松本 稔
デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 菅家 利之

12月号 Vol.472

E - 6 CFO組織の未来予想図（2）

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 酒井 恭平
デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 三上 徳朗

環境・CSRその他

1月号 Vol.461

F - 1 CEOからのご挨拶

CEO兼包括代表 天野 太道

F - 2 企業会計基準委員会の活動と2015年の展望

企業会計基準委員会 委員長 小野 行雄

2月号 Vol.462		
F - 3	会計実務Q&Aシリーズ① 学校法人	パブリックセクター インダストリーグループ
3月号 Vol.463		
F - 4	WICIシンポジウム2014 “成長をドライブする‘稼ぐ力’の源泉と価値創造の仕組み”	統合報告アドバイザリー室
F - 5	会計実務Q&Aシリーズ② 医療機関	ライフサイエンス・ヘルスケア インダストリーグループ
4月号 Vol.464		
F - 6	会計実務Q&Aシリーズ③・最終回 公益法人・一般法人	パブリックセクター インダストリーグループ
5月号 Vol.465		
F - 7	シリーズ「監査とその周辺」第6回 会社法改正、コーポレートガバナンス・コードと監査の進展への期待	ジョーンズ・デイ法律事務所 パートナー弁護士 清原 健
6月号 Vol.466		
F - 8	新興国企業が生み出す新たな経営モデル ～何が日本企業に欠けているのか	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 後藤 将史
7月号 Vol.467		
F - 9	稼ぐ力はどこまで高まるか～ROEを超えて求めるもの 有限責任監査法人トーマツ顧問、日本ベル投資研究所代表取締役主席アナリスト	鈴木 行生
F - 10	日本公認会計士協会 経営研究調査会研究報告第55号 「統合報告の国際事例研究」の概要	公認会計士 野崎 麻子
F - 11	トーマツ 統合報告関連ニュース	統合報告アドバイザリー室
8月号 Vol.468		
F - 12	トーマツ 統合報告/サステナビリティ関連ニュース	統合報告アドバイザリー室
F - 13	マンマー・カンボジア・ラオスへの投資にあたって アジアビジネスサポートグループ 公認会計士	小久保 愛子、山本 陽二
9月号 Vol.469		
F - 14	企業報告における非財務情報の重要性評価 ～企業価値向上との関わりについての考察～	公認会計士 山田 訓久
F - 15	インドネシアで急増を続ける中間層の実情 ～2,000世帯へのアンケート及び200店舗の店頭観察から購買動向の変化を紐解く～	Deloitte Consulting Southeast Asia 柏木 茂輝
10月号 Vol.470		
F - 16	トーマツ 統合報告/サステナビリティ関連ニュース	統合報告アドバイザリー室

11月号 Vol.471

F-17	会計監査と経営管理	IFRS財団 アジア・オセアニア オフィス アドバイザー	島崎 憲明
F-18	攻めのASEAN企業戦略を考える (その1)	アジアビジネスサポートグループ (ABSG) 公認会計士	小久保 愛子、 公認会計士 木村 光孝、公認会計士 吉田 陽介

12月号 Vol.472

F-19	トーマツ 統合報告/サステナビリティ関連ニュース	統合報告アドバイザリー室
F-20	攻めのASEAN企業戦略を考える (その2)	アジアビジネスサポートグループ (ABSG) 公認会計士 木村 光孝 公認会計士 吉田 陽介 グローバルグループ 公認会計士 上遠野 華代

デロイト トーマツグループの概要

●有限責任監査法人トーマツ

主たる事務所	東京
その他事務所	国内29カ所 札幌、仙台、盛岡、新潟、さいたま、千葉、横浜、長野、金沢、富山、静岡、名古屋、岐阜、三重、京都、大阪、奈良、和歌山、神戸、岡山、広島、松江、高松、松山、福岡、大分、熊本、鹿児島、那覇
連絡事務所	国内9カ所 福島、高崎、松本、福井、浜松、滋賀、北九州、長崎、宮崎
海外駐在員派遣	約70都市 デロイト (*1) / ニューヨーク、ロサンゼルス、ロンドン、北京 ほか *1 デロイト トウシュ トーマツ リミテッドとそのメンバーファーム

●グループ総人員数 9,505名

(2015年6月末日現在)

有限責任監査法人トーマツ

デロイト トーマツ税理士法人

コンサルティング等その他関係会社

有限責任監査法人トーマツ	デロイト トーマツ税理士法人	コンサルティング等その他関係会社
パートナー	パートナー	パートナー
567名 ^{*2}	59名	142名 ^{*4}
専門職	専門職	コンサルタント
5,001名	515名	2,197名
事務職	事務職	事務職
599名	107名	321名
合計 ^{*3}	合計	合計
6,167名	681名	2,660名

*2 特定社員39名を含む

*3 有限責任監査法人トーマツ 合計のうち、
公認会計士 3,167名
公認会計士試験合格者等(会計士補を含む) 1,361名

*4 有限責任監査法人トーマツのパートナー6名を含む